

ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

次世代の金融サービスが大きく世界を変えていく

～国・地域別フィンテック事情 第1回・・・中国編：中国では財布がいらない!～

2018年8月14日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

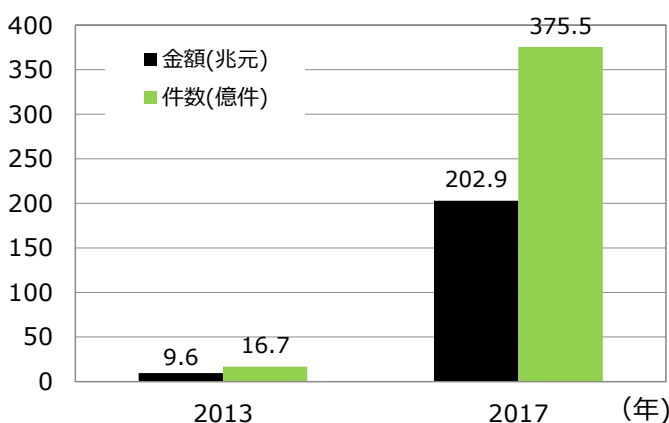
お伝えしたいポイント

- “馬”の3社が中国のフィンテック市場の拡大をけん引し、最先端のフィンテック・サービスを展開
- 今後、広大な中国市場で蓄えた経験をもとに世界に進出して成長する可能性

モバイル決済の急拡大とその背景

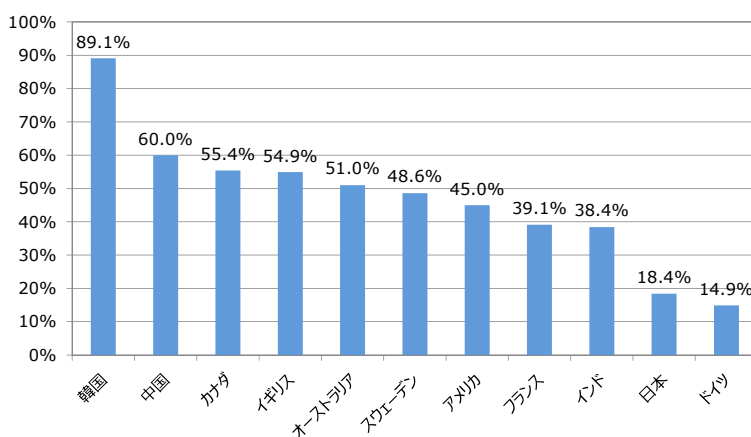
中国では、経済発展や都市化が急速に進展したため、未整備の金融インフラとのギャップが広がりました。これを埋めるため、中国政府による政策の後押しもあり、最先端技術を用いたフィンテックによる新サービスの普及が急速に進んでいます。特にモバイル決済額は2013年から2017年にかけて21倍の規模（約203兆元（約3450兆円））になりました。途中の発展段階を飛び越して進歩するリープフロッグ(蛙跳び)現象と呼ばれる形で一挙にスマホの時代に突入した中国では、偽札など現金に対して不信感があり、またクレジットカード普及率も低かったため、スマホを活用したキャッシュレス決済の普及が加速しました。

中国のモバイル決済金額と件数



(出所) 中国人民銀行のウェブサイトのデータをもとに
アクサ・インベストメント・マネージャーズ作成

各国のキャッシュレス決済比率（2015年）



(出所) 経済産業省「キャッシュレス・ビジョン（平成30年4月）」の情報をもとにアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

その中心的な役割を果たしたのは、膨大な顧客基盤を誇る中国の電子商取引最大手のアリババ・グループ・ホールディングと中国ネットサービス大手のテンセント・ホールディングスであり、それぞれのプラットフォーム上で利便性の高いモバイル決済アプリを提供し、一気に市場を占有しました。家計の最終消費支出内のキャッシュレス決済比率を国別で比較してみると、2015年時点で日本は約18%にとどまる中、中国は60%に達しています。

また、その他のフィンテック分野では、中国平安保険集団が保険分野を中心に積極的にテクノロジーを導入し事業を拡大しています。アリババ、テンセント、中国平安保険の三人の創業者は姓が“馬”であり、この“三馬”が中国のフィンテックをけん引しています。

中国の二大モバイル決済アプリ

中国のキャッシュレス決済は、アリババのアリペイとテンセントのウィーチャットペイが二大勢力です。アリペイは6億3000万人、ウィーチャットペイは7億8000万人の利用者（2017年10月時点）を有し、この2つで中国のモバイル決済市場シェアの9割超（2017年12月時点）を占めています。アリペイは当初アリババのネットショッピングの顧客向けに提供され、ウィーチャットペイはテンセントのインスタントメッセージングアプリであるウィーチャットの顧客向けに提供されていました。そして今や、スマホに入れたアリペイとウィーチャットペイを使えばネットでの買い物以外にも、コンビニや食堂、また公共料金の支払いも現金いらずのキャッシュレス決済が可能です。



※画像はイメージです

アリババとテンセント、IT企業2社が新たな金融サービスで業績を拡大

アリババはアリペイの運営を2011年に分社化して、アント・フィナンシャルサービスグループ(アリババグループの金融会社)を設立、アリペイのキャッシュレス決済に連動するMMF（マネー・マーケット・ファンド）「余额宝（ユエバオ）」を2013年5月に設定しました。2018年6月末時点で資産残高は1兆4547億元（約24兆7300億円）に達し、世界最大のMMFに成長しています。さらに、アント・フィナンシャルは2015年以降、オンラインショップの決済情報など大量に取得した個人データを含むビッグデータを活用して、個人の信用度をデジタル化してスコアリングするシステム(芝麻[ごま]信用)を開発し、利用者向けにスコアを提供しています。一般的に個人情報共有にあまり抵抗感のない中国の人々は、むしろ信用スコアの向上でさまざまな優遇サービスを受けようと、アント・フィナンシャルのサービスを積極的に利用するという動きが強まっており、同社は業績拡大の可能性を広げています。また、アリペイは、世界38以上の国・地域、18の通貨に対応しており、顧客基盤に基づくデジタル・プラットフォーマーとして存在感を高めています。

一方、アリペイと肩を並べるテンセントのウィーチャットペイは、アリペイと同じように生活に密着したサービスを提供しています。また、テンセントは、2015年に100%民間銀行として初めて認可されたインターネット銀行の深圳前海微衆銀行(ウィーバンク)に出資し、ウィーチャットを通じて個人や零細企業向け融資を拡大し、業績の向上を目指しています。

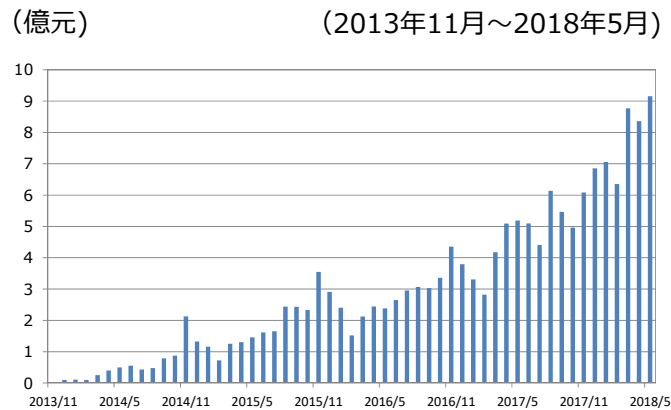
既存の金融機関の動き

1988年創立の中国平安保険集団は、フィンテック分野に積極的で、インターネット金融を主要事業の一つに位置づけ、事業を進めています。P2Pレンディング（インターネットを介した個人間での金の貸し借り）を強化したり、人工知能(AI)やブロックチェーンなどフィンテック分野に今後10年間で1000億元(約1兆7000億円)の投資をする方針を発表しています。

また、中国平安保険は2013年にアリババやテンセントと出資してインターネット専門の損害保険会社である衆安在線財産保険を設立しました。同社は、フィンテックと保険を組み合わせ「インステック」の先駆けとして、アリババのネットショップで購入した商品に故障や欠陥が見つかった場合の返品送料を補償する損害保険を皮切りに、ビックデータを

AIで解析して保険料を細かく設定する技術を取り込んだ保険や、スマホの破損を自動判定するスマホ破損保険など、若年層の需要を掘り起こしスピーディーなサービスを提供して成長を続けており、2018年5月の月間保険料収入は9億元（約150億円）超に達しています。今後はスマートウォッチを活用して、健康状態に応じて保険料を決めるなど、医療保険分野での成長も期待されています。

衆安在線財産保険の月次保険料収入



(出所) 中国保険業監督管理委員会発表の保険会社別業績データをもとにアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成

今後の発展の可能性：世界の実験場とグローバル化

中国は、13億人を超える国民が生み出す膨大なデータと意欲的な起業家に恵まれており、多くのフィンテック・ベンチャー企業がアリババやテンセントのプラットフォームを活用した新たな金融サービスの開発に取り組んでいます。今年に入って資金調達に成功した企業は220社にのぼり、世界から投資資金を集めるなど、中国は金融革新において、世界の実験場になっています。

また、アリババやテンセントは、中国で実証済みの決済インフラをはじめとする金融サービスを、アジアを中心にグローバルに展開しようとしています。例えばアリババのアント・フィナンシャルは、インドの決済会社Paytmやタイの決済会社Ascendグループなど、ローカルの強力なパートナーと提携し、海外展開を進めています。アジアにおいて広くハード面のインフラを中国主導で整備しようとする“一帯一路”に呼応して、中国は金融サービスというソフト面でもアジアでの覇権を実質的に握る可能性があります。

※一帯一路：中国の習近平国家主席が2013年に提唱した中国と欧州を結ぶ巨大な広域経済圏構想。

関連の保有銘柄一例（2018年6月末時点）

アリババ・グループ・ホールディング（ケイマン諸島／情報技術）

※中国企業ですが法人登録国はケイマン諸島です。

電子商取引およびITサービスの持ち株会社。企業間電子商取引やオンラインショッピングサイト「タオバオ」、小売業者向けプラットフォーム「Tモール」、共同購入サイトの「ジュファサン」などを運営しており、クラウド関連の事業も展開しています。

テンセント・ホールディングス(ケイマン諸島／情報技術)

※中国企業ですが法人登録国はケイマン諸島です。

中国、米国、欧州などのユーザーにインターネットおよびモバイル付加価値サービス、オンライン広告サービス、電子商取引サービスを提供しています。

中国平安保険集団(中国／金融)

損害、災害、生命保険などの保険商品の他、銀行や投資事業を柱に総合金融サービスを手掛けています。

衆安在線財産保険（ZhongAn Online P&C Insurance）（中国／金融）

ネット専業の損害保険会社として、医療や航空旅行、自動車に関する保険サービスの提供のほか、オンラインでの消費者金融サービスも提供しています。

ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。
※株式には DR（預託証券）を含みます。
2. 株式の運用はアクサ・インベストメント・マネージャーズが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

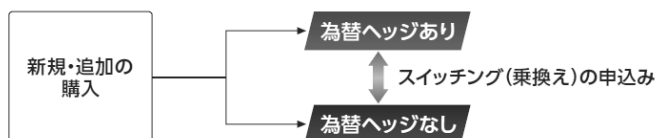
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
(注) 一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

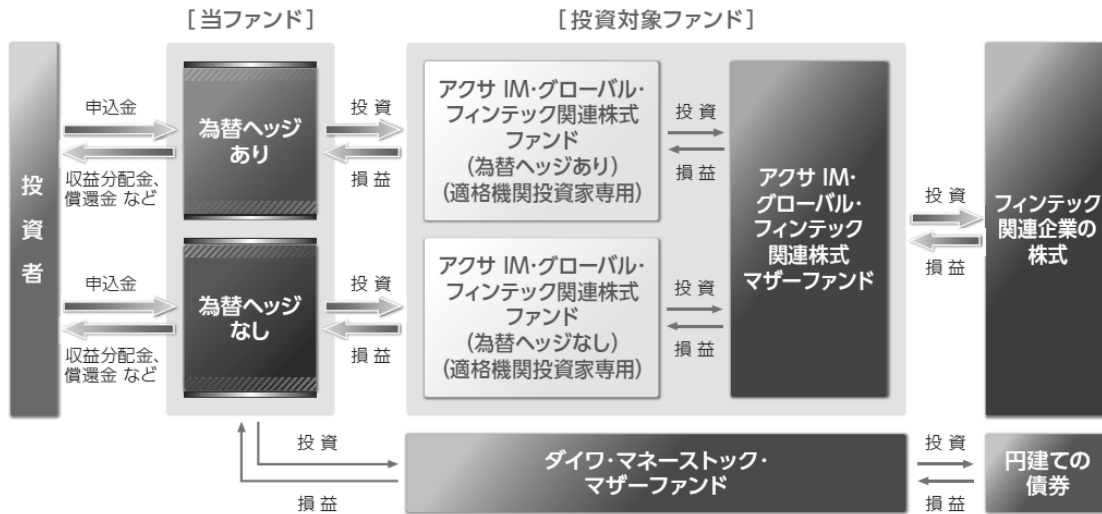


ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ワールド・フィンテック革命ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ワールド・フィンテック革命ファンド
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による 購入時の申込手数料については、 販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、 投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.2096% (税抜1.12%)	運用管理費用の総額は、毎日、 信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.56268% (税抜0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.77228%(税込)程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、 先物取引・オプション取引等に要する費用、 資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会